

四半期報告書

(第64期第1四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	8,936,573	9,745,128	40,115,088
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△127,886	6,666	243,187
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△89,127	△1,926	△236,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△100,337	△21,654	△223,216
純資産額 (千円)	5,080,344	4,909,443	4,956,619
総資産額 (千円)	13,275,324	13,710,435	15,379,091
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△34.92	△0.75	△92.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	35.8	32.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第63期第1四半期連結累計期間、第64期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、電力供給の制約や原発事故の影響拡大に加え、急激な円高の進行等による金融市場の混乱、更にはデフレの継続等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定で急性期医療機関の一部に経営改善の効果が見られたものの、地域医療機関は慢性的な医師不足の問題等を抱え、厳しい経営環境が続いております。当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、医療材料の償還価格引き下げに加え、顧客である医療機関の経営改善に向けたコスト削減要請の高まり等により、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、本年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画を策定し、基盤事業の安定的成長と生産性の向上を目指して、主要施策の取組みをスタートさせました。特に本年度は、九州全域をカバーする営業拠点と物流ネットワークの活用によるSPD（院内物品管理）事業の拡大等基盤事業の強化や、専門部署の設置による商品戦略の強化、更には子会社における整形事業の展開加速によるグループ戦略の強化等に重点的に取り組んでおります。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は97億45百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、支払手数料等の経費削減により営業損失は12百万円（前年同四半期は1億48百万円の営業損失）、経常利益は6百万円（前年同四半期は1億27百万円の経常損失）、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は89百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

医療機器販売業

医療機器販売業のうち、一般機器分野では、超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増加により15億65百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品や整形消耗品等の売上増加により51億60百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料（IVE）および心臓循環器消耗品等の売上増加により21億41百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。メディカルサービス

分野では、CT(コンピューター断層撮影装置)やMRI(磁気共鳴画像装置)等の放射線機器等の売上増加により5億86百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。医療情報分野では、画像診断装置システムや医療情報備品等の売上減少により2億32百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は96億86百万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万円(前年同四半期比631.4%増)となりました。

医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は8百万円(前年同四半期比29.5%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同四半期は20百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は137億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億68百万円減少いたしました。流動資産は、主に売掛金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により102億95百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて16億21百万円減少し、88億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、49億9百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,500	25,515	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,061	1,431,519
受取手形及び売掛金	7,659,867	6,798,535
有価証券	500,000	—
商品	1,669,958	1,664,427
その他	365,163	410,431
貸倒引当金	△10,219	△9,340
流動資産合計	11,891,832	10,295,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,277	2,174,947
減価償却累計額	△1,003,473	△1,024,654
建物及び構築物（純額）	1,169,803	1,150,292
土地	1,474,493	1,474,493
その他	545,918	536,186
減価償却累計額	△435,619	△440,962
その他（純額）	110,298	95,223
有形固定資産合計	2,754,596	2,720,010
無形固定資産	123,789	116,327
投資その他の資産	608,874	578,522
固定資産合計	3,487,259	3,414,860
資産合計	15,379,091	13,710,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470,616	8,051,536
未払法人税等	13,877	2,323
賞与引当金	271,967	86,432
その他	388,890	363,904
流動負債合計	10,145,352	8,504,196
固定負債		
退職給付引当金	93,905	107,361
資産除去債務	52,770	52,990
その他	130,443	136,443
固定負債合計	277,119	296,795
負債合計	10,422,472	8,800,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,714,182	3,686,735
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,834,841	4,807,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,089	99,912
その他の包括利益累計額合計	120,089	99,912
少数株主持分	1,688	2,137
純資産合計	4,956,619	4,909,443
負債純資産合計	15,379,091	13,710,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,936,573	9,745,128
売上原価	7,911,724	8,594,264
売上総利益	1,024,849	1,150,863
販売費及び一般管理費	1,173,395	1,163,628
営業損失(△)	△148,546	△12,765
営業外収益		
受取利息	747	429
受取配当金	1,234	1,286
仕入割引	11,244	11,527
受取手数料	3,598	2,257
その他	4,689	5,469
営業外収益合計	21,514	20,969
営業外費用		
支払利息	456	627
その他	398	909
営業外費用合計	854	1,537
経常利益又は経常損失(△)	△127,886	6,666
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,375
貸倒引当金戻入額	455	—
特別利益合計	455	3,375
特別損失		
固定資産除却損	52	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	8,398	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,830	10,042
法人税、住民税及び事業税	5,046	10,089
法人税等調整額	△51,934	1,429
法人税等合計	△46,888	11,519
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88,941	△1,477
少数株主利益	185	449
四半期純損失(△)	△89,127	△1,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88,941	△1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,396	△20,177
その他の包括利益合計	△11,396	△20,177
四半期包括利益	△100,337	△21,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,523	△22,104
少数株主に係る四半期包括利益	185	449

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
減価償却費	55,193千円	42,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,866,024	11,468	8,877,492	59,081	—	8,936,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,893	—	22,893	83,423	△106,316	—
計	8,888,917	11,468	8,900,385	142,504	△106,316	8,936,573
セグメント利益又は 損失(△)	18,749	△20,715	△1,966	5,908	△152,488	△148,546

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,488千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△148,836千円、棚卸資産の調整額△3,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,659,831	8,082	9,667,914	77,213	—	9,745,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,845	—	26,845	48,853	△75,698	—
計	9,686,676	8,082	9,694,759	126,067	△75,698	9,745,128
セグメント利益又は 損失(△)	137,126	△12,939	124,186	11,985	△148,937	△12,765

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,937千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△152,195千円、棚卸資産の調整額3,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△34.92円	△0.75円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△89,127	△1,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△89,127	△1,926
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,126	2,552,110

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適切に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年10月14日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第64期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。